

## 震災の首都圏への影響と共助の重要性

住居学科教授 石川孝重

今回の震災は、地震規模に比して建物への直接的な被害はそれほど多くないと感じているが、被害が広域であったこと、津波が想定以上に大きかったこと、原発が被災地域にあったことによりその影響が甚大となった。

以下では、東日本大震災後の3月下旬に当研究室で急遽行ったWebアンケートの結果（1711人）について紹介する。これは東京、神奈川、いわゆる首都圏の結果であり、計画停電はあったものの、電気・水道などライフラインがある程度確保されている中での回答である。

### ○発生当日の帰宅困難

発生時に自宅にいた回答者が約4割だったことから、帰宅距離20km以上の帰宅困難者になった人は少なかったが、20kmを徒歩で帰った人もいる。

「自身が被災したのために徒歩での帰宅を試みた。6時間ほど歩き深夜を回り足が痛くなってきた。通勤の靴で歩いたためと思われる。その後、運よく電車とバスが動いていたため利用。3時間分助かった。下車後1時間歩き自宅に到着。帰宅に要した時間は8時間。全行程を歩くと、12〜13時間になる計算。ただし、街の電気、明かりがついていたため、自販機、コンビニが利用でき、方角も確認できた。全停電になった場合、夜はとも自宅まで歩くことは危険だし不可能だと知ることができた。」（アンケートの意見より）

### ○発生当日の情報収集手段

図1は、地震や被害状況を調べるために役立った情報収集の方法を複数回答で質問した結果である。テレビやラジオに加えて、電気が通じたためパソコンでのインタ

ーネットが役立ったという人が多い。リアルタイムで流れるツイッター情報を活用する人がいた。

○被災者のために行ったこと

9割が節電につとめ、買いだめに気をつけたのは8割弱と、一部の人は買いだめをしてしまったようである。新しい形として、インターネットなどで自分の意見を書き込んだ人が多くなっている。ボランティアに行くことは、まだまだ少ない。（図2）

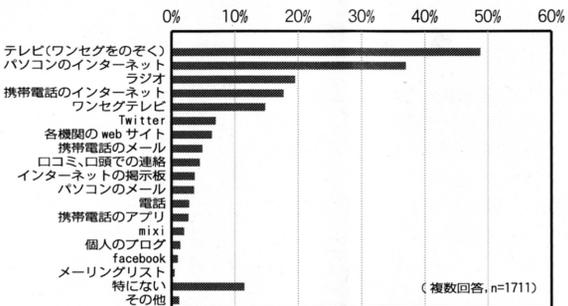


図1 発生当日の情報入手方法

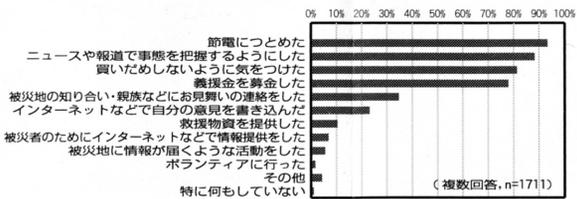


図2 被災者のために自分がしたこと

○人としてのやささとこれからのつながりに向けて

ここではアンケートの一部を抜粋したが、本来、この調査では被災後の共助体制を構築するための意見を集めることを意図していた。地震発生前は共助意識が薄いことを予測していたが、今回は地震後に調査を実施したため、人と人のつきあいの大事さ、普段からの交流の重要性に気づき、それをしていなかった反省を記述した回答者が多くなった。共助への認識が深まっている。

今回の地震で首都圏は、ライフラインに問題がなかったが、具体的な備えの不足を反省した人が多かった。また、帰宅時に低体温症になって立てなくなった人が見えず知らずの人にストールをもらったことを感謝し、マンションで今まで知らなかった人と地震後には交流するようになった等、綴られていた。中には政治や行政・会社などの責任を糾弾するきびしい意見もあるが、人としてのやさしさが伝わってくる回答が多かった。助け合いを円滑にするために、近隣や信頼できる人とのつきあいを大切にしたいという意識が芽生えたことがうかがえる。

防災・減災を効果的に実践するためには、事前対応として公助への期待は大きいものの、ひとたび災害が起きると、特に地震災害のような広域の被害の場合は、公助には限界があり、自助が基本であることを知っておきたい。また近隣の助け(共助)も有効であることが阪神・淡路大震災で明らかになった。共助は自助の上に成り立つものであり、日頃からの近隣とのコミュニケーションが必要である。その意味で日頃の事前準備がいざという時の有効な備えとなる。これを機会に再確認しておきたい。